

## 旧ひかり保育園解体工事設計業務委託 特記仕様書

本委託業務は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（国土交通省）」（以下「共通仕様書」という。）のほか、魚沼市委託契約条項（令和４年魚沼市告示第159号。以下「委託契約条項」という。）及びこの特記仕様書により実施するものとする。

### 1. 業務目的

本業務は、公共施設再編整備計画に基づき、老朽化した旧ひかり保育園の解体及び敷地の整地に必要な設計図書及び解体工事費積算業務を行うことを目的とする。

### 2. 設計業者に従事するものの資格

受注者は、建築士法に基づく１級建築士の資格を有するものを監理技術者と定め、設計業務に従事させること。

### 3. 名 称

委託番号：５児委第２号

委 託 名：旧ひかり保育園解体撤去工事設計業務委託

### 4. 施設概要

（１）施設所在地：魚沼市宇津野 618 番地

（２）解体施設の概要

園 舎 … R C 2 階建 1 施設 延床面積 6 9 6 . 3 3 m<sup>2</sup>

外 構 … 約 2 , 2 0 0 m<sup>2</sup>（A s 舗装、遊具等）

（３）本業務委託の発注に際し、事前のアスベスト使用建材等の調査箇所は次表のとおり。

1. 分析方法	建材製品中のアスベスト含有率測定方法-第２部	
2. サンプルング数	各調査部から３点	
3. 実施箇所	調査部分	調査建材等
	建屋 外壁	外壁吹付材
		外壁下地調整材

### 5. 業務項目

（１）現地調査

（２）設計図の作成

（３）設計図書の作成

（４）アスベスト除去工法検討

事前のアスベスト調査以外の場所でアスベスト含有建材等の仕様の疑いがある箇所については監督員と協議の上、必要な調査を実施すること。なお、アスベスト含

有建材等の事前調査は別途発注とする。

(5) 業務計画書の提出

(6) 打合せ協議

設計業務に必要なあたり、事前に打合せ及び協議を実施すること。

6. 一括再委託等の禁止

(1) 受注者は、業務の全部を一括して、又は発注者が設計図書において指定した主たる部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

(2) 受注者は、前項の主たる部分のほか、発注者が設計図書において指定した部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

(3) 受注者は、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委託し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。

(4) 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委託し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

7. 資料の貸与及び返却

貸与資料は以下のとおりとする。なお、受注者は、貸与された図面及び関係資料等の必要がなくなった場合はただちに監督員に返却するものとする。

(1) 旧ひかり保育園建築時設計図書 一式

(2) アスベスト含有建材等事前調査結果 一式

8. 関係官公庁への手続き等

受注者は、業務等の実施にあたっては、発注者が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また、受注者は、業務等を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとする。

9. 地元関係者との交渉等

地元関係者への説明、交渉等は、監督員等が行うものとするが、監督員等から指示がある場合は、受注者はこれに協力するものとする。これらの交渉にあたり、受注者は地元関係者に誠意をもって接しなければならない。

10. 土地の立ち入り等

受注者は、屋外で行う業務等を実施するため国有地、公有地又は市有地に立ち入る場合は、監督員及び関係者と十分な強調を保ち業務等が円滑に進捗するように努めなければならない。また、第三者の土地への立ち入りにあたっては、身分証明書を常に携帯しなければならない。

## 1 1. 成果物の提出

受注者は、業務等が完了したときは、設計図書に示す成果物を業務報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

(1) 実施設計書類 1部 (A4ファイルに収納し、提出)

- ①解体工事概略工程表 ②解体工事施工手順及び仮設計画
- ③アスベスト除去工法の設計資料 ④単入設計書 ⑤単抜設計書 ⑥見積書
- ⑦積算根拠資料 ⑧数量計算書 ⑨単価比較表 ⑩打合せ簿

(2) 実施設計図書 2部 (A3判で提出)

- ①表紙(工事名称等) ②図面リスト ③特記仕様書 ④配置図 ⑤平面図
- ⑥立面図 ⑦外構図 ⑧その他必要な図面

(3) デジタルデータ 1部 (CDにて提出)

(1) の実施設計書類は、エクセル又はPDFデータとする。

(2) の実施設計図書は、JWW又はSFCおよびPDFデータとする。

## 1 5. 契約変更

発注者は、次の各号に掲げる場合において、業務等委託契約の変更を行うものとする。

- (1) 業務内容の変更により委託料に変更を生じる場合
- (2) 履行期間の変更を行う場合
- (3) 監督員と受注者が協議し、業務等施行上必要があると認められる場合

## 1 6. 成果物の使用等

成果物はすべて発注者の所有とし受注者は委託者の承諾を受けないで他に公表貸与、使用してはならない。特許権その他第三者の権利の対象となっている方法等を使用した場合は、成果物にそのことを明示するものとする。

受注者は、著作権、特許権その他第三者の権利の対象となっている設計方法等の使用に関し、設計図書に明示がなく、その費用負担を委託者に求める場合には、第三者と補償条件の交渉を行う前に委託者の承諾を受けなければならない。

## 1 7. 守秘義務

受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、当該業務の結果(業務処理の過程において得られた記録等を含む)を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

## 1 8. 個人情報の取り扱い

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、及び魚沼市委託契約条項(令和4年魚沼市告示第159号)別記「個人情報取扱特記事項」に基づき、個人情報の漏えい、滅

失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定め、業務計画書に記載するものとする。

#### 1 9．安全等の確保

受注者は、屋外で行う設計業務等に際しては、設計業務等関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。また、特記仕様書に定めがある場合には所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、設計業務等実施中の安全を確保しなければならない。

#### 2 0．行政情報流出防止対策の強化

受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について適切な流出防止対策をとり、業務計画書に流出防止策を記載するものとする。

#### 2 1．新技術の活用について

受注者は、「新技術情報提供システム（NETIS）」、「Made in 新潟」等を利用することにより、活用することが有用と思われる新技術等が明らかになった場合は、監督員に報告するものとする。

#### 2 2．その他

本仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は速やかに監督員と協議し、その指示に従うこと。

